

2024年 第4回

定例会報告

佐藤知事

「今後も財政基盤の構築に努める」

～原田一般質問の報告～

1. 財政運営について

財政健全化は、自治体において常に重要な責務です。2023年度の普通会計決算をみると、臨時財政対策債等を除いた実質的な県債残高（いわゆる借金）は9億9千万円余り減少しており、行財政改革推進計画の目標額である6,500億円を大幅に下回るなど大分県の財政は概ね健全だと言えます。

しかしながら、急速に進行する高齢化等に伴う社会保障関係経費の増加、国土強靱化の推進、さらには県有建築物や公共インフラ施設の大規模改修や更新のためにも今後、多額の費用が必要となることが想定されます。

私は災害へ迅速に対応するための災害復旧用の基金や特別会計の創設の提案と、必要な施策の実施と財政の健全性の確保をどのように両立していくのか知事に尋ねました。

2. 公益通報者の保護について

- ① 県行政における公益通報者の保護について
- ② 雇用主に対する公益通報者保護法の周知について

公益通報者保護法は、平たく言えば、従業員が勤め先の不正行為を通報したことを理由に、解雇や降格、不自然な異動など、勤め先から不利益な取扱いを受けることを禁じています。また、2022年の改正では、従業員300人超の大企業に対し、内部公益通報体制の整備などを義務づけました。

昨年、兵庫県で知事に対する告発を「公益通報」として扱わずに告発者捜し、役職の解任等が行われ、その後、告発者が自ら命を絶った問題が起き、この法律が注目されました。

大分県における公益通報に関する体制の整備状況や、実際に公益通報と認定し審議した実績を含め、職員から通報があった場合の通報者保護についてどのように取り組んでいるのか知事、教育長と警察本部長に尋ねました。

また、労働者保護の観点から、民間の雇用主に対する公益通報者保護法の周知にどのように取り組んでいくのかに質問しました。

【答弁佐藤知事他】2006年の公益通報者保護法の施行に合わせて、任命権者ごとに通報の内部窓口を設置している。さらに、手続きの公正性、中立性を十分に確保するため、外部窓口も設置し弁護士に委託している。

通報受理件数は、知事部局で外部通報が1件、教育委員会で内部通報が1件、県警本部では内部通報の実績はない。いずれの場合も、法を遵守して通報者保護を図り適切に運用している。

3. 最低賃金について

昨年10月に大分県内の最低賃金は954円になりました。人手不足や物価高騰が続く中、地域の人材確保、勤労者の生活、ひいては地域経済を守っていくためにも最低賃金の引上げは重要な課題です。

今年度の大分地方最低賃金審議会では、福岡県など賃金が高い地域に人材が流れる懸念などについて議論されたと伝え聞いています。私は、全国の最低賃金の差を縮めていき、将来的には全国一律をめざすべきだと考えています。今回、最低賃金の都道府県ごとの格差を是正するため、国に要望をしていく考えはないのか尋ねました。

また、急激な賃金の上昇により経営体力を消耗している中小企業も多いと聞くことから、最低賃金の引上げに対する企業の負担感を緩和するために県としてどのように支援していくのか質問しました。



私のHPIにも議会活動・活動報告を掲載していますので御覧下さい。

セキュリティ強化のため、HPのアドレスが変わりました

大分県議会議員 原田たかし

🔍 検索

<https://harada-oitakengi.com/>

